

南ア、政治混乱に収束の目処立たず

～ズマ大統領への不信任否決で政治混乱に拍車が掛かる可能性～

発表日：2017年8月15日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

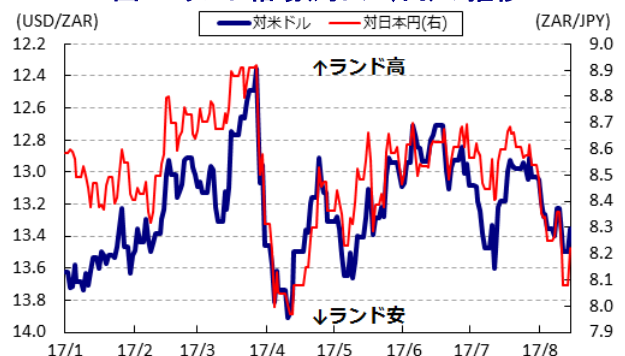
担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 南アフリカの政治情勢は再び混沌化しつつある。一昨年末の財務相人事を巡るゴタゴタ以降、与党ANC内の分裂が警戒されたが、今年3月のゴードン前財務相更迭に伴いその懸念が再燃した。これを受けて野党は議会にズマ大統領の不信任案を提出し、憲法裁の決定に伴い無記名投票で行われることが決定した。金融市場においてはANCに多数の造反者が出ることで政権交代が行われるとの期待に繋がった。
- ただし、結果的に不信任案は否決され、ANC内でのズマ氏の影響力の高さが再確認された。年末の次期党首選では、ズマ氏を公然と批判したラマポーザ副大統領の立場は難しく、ズマ氏に近いドミラニ=ズマ氏(ズマ氏の元妻)の当選可能性が高まっている。他方、ズマ氏は景気回復を優先して拡張的な財政政策や大幅賃上げを志向するとみられ、先月末に利下げを実施した準備銀への圧力が高まる可能性もある。ランド相場は金融市場の思惑で乱高下が続くが、先行きの基調としては弱含みの展開が続くと予想される。

- 南アフリカの政治情勢は再び混沌の度合いを強めつつある。ズマ大統領を巡っては、財政運営方針の対立を理由に一昨年末に当時のネネ財務相を突如更迭するなど、経済政策に対する不透明感が高まる状況が続いてきた。後任には一旦ズマ大統領の側近を据えたものの、国際金融市場からの圧力に屈する形でネネ氏の前任であったゴードン氏の再登板を決定することで事態收拾が図られ、通貨ランド相場も落ち着きを取り戻した。しかし、「財政健全化論者」として知られるゴードン氏と、財政拡張主義的な政策運営を志向するズマ大統領との間では度々軋轢がみられ、今年3月末にゴードン前財務相とジョナス前副財務相はともに更迭される事態となった(詳細は4月3日付レポート「[南ア・ゴードン財務相更迭、ランド相場に試練](#)」をご参照下さい)。一連の財務相人事を巡るドタバタをきっかけに、主要格付機関は同国の長期信用格付の格下げを実施したことで、結果的に金融市場は動揺に見舞われる事態となった。ここ数年、ズマ政権はズマ大統領自身を巡る様々なスキャンダル(私邸の改装費用を公費で賄った疑惑など)が相次いで発覚し、与党ANCの主要支持母体で同国最大の労働組合である南アフリカ労働組合会議(COTASU)がズマ大統領と距離を置くなど、政権に「すきま風」が吹く状況が続いている。さらに、2019年に次期大統領選が予定され、今年末にはその前哨戦として与党ANCの次期党首選が実施されるなか、有力候補間の争いが徐々に激化する様相をみせている。なお、COTASUは昨年末に次期党首にラマポーザ大統領を推薦する方針を打ち出したが、上述のゴードン前財務相の更迭劇を巡りラマポーザ副大統領やマンタシェ幹事長など、与党幹部が公然とズマ大統領の政権運営方針を批判したため、与党ANCの分裂が懸念されていた。こうした事態を受け、最大野党の民主同盟(DA)や経済的解放闘志(EFF)は連名で国民議会(下院)にズマ大統領に対する不信任案を提出し、臨時での審議を要請する姿勢をみせていた。ズマ大統領に対する不信

図1 ランド相場(対ドル、円)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

任案を巡っては、それまでに国民議会に7度提出されたものの、ズマ大統領やその周辺による「説得工作」などを受けてことごとく失敗に終わってきた。しかし、今回は与党ANC内や協力関係にある南アフリカ共産党（SACP）のほか、経済界などからもズマ大統領に対する反発の声が挙がっていたため、国民議会のムベテ議長（ANC全国委員長を兼務）が不信任案の検討を表明する異例の事態となった。その後、国民議会内では投票方式（記名投票ないし無記名投票）を巡る検討が行われ、ムベテ議長は当初「議会内の規定に基づき無記名投票は禁止されている」との見解を示したが、今年6月に憲法裁判所が無記名による投票が可能との判断を下したことで、最終的には無記名で投票が行われる方針が決定された。不信任案を巡る投票が無記名で行われ、与党ANC内から造反者が出る可能性が高まったことで国際金融市場においてはズマ氏の辞任が避けられなくなるとの見方も強まり、それに伴って経済政策の運営方針が転換されるとの期待から、通貨ランド相場はそれらの思惑を反映して大きく乱高下する場面もみられた。

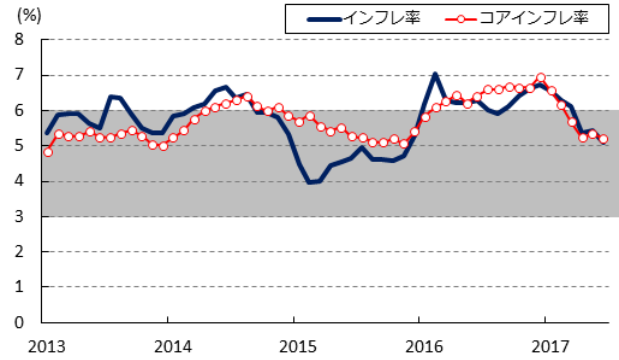
- こうしたなか、今月8日に国民議会でズマ大統領に対する不信任案の投票が行われ、ズマ氏の続投を望む反対票（青票）が198票と、不信任案への支持票（白票）の177票を上回り否決された（総議席数は400）。不信任案に対する投票直前には、財務相を更迭されたゴードン氏が講演でズマ氏を痛烈に批判した旨が報道されたほか、ANC内からも公然と批判が挙がる動きもみられるなど、大量の造反者が出る可能性が高まっていたとみられる。さらに、インド系富裕層であるグプタ家との癒着により同一族が国営企業と数々の有利な条件での契約を結ぶ一方、ズマ氏のためにアラブ首長国連邦（UAE）のドバイに豪邸を購入するなどといった報道が出たことをきっかけに、若年層などを中心にズマ大統領の辞任を求めるデモが相次いで発生する事態となっていた。ただし、最終的にはズマ大統領周辺による「説得工作」が奏功して与党内の造反は限定的なものに留まるとともに、あらためて与党ANC内でのズマ氏の影響力の強さが再確認された。自身に対する不信任案が否決されたことを受けて、ズマ氏は「野党はメディアを通じて国民がANCを支持していないとのプロパガンダを拡散させているが、それは妄想である。ANCは圧倒的多数の支持を受けている。」との談話を発表し、「われわれを打ち負かそうと思っても難しい」と野党に対して凄む姿勢をみせている。今回の結果を受けて、野党はズマ政権のみならず与党ANCなどに対する反発を強めており、早期の議会解散と総選挙の実施を求める方針を示すなど、事態収拾に向かう可能性は極めて低いと見込まれる。他方、与党ANC内では造反者に対する「締め付け」が強まることが予想されるほか、年末に予定される次期党首選を巡る動きが混沌とする可能性も高まっている。現時点で有力候補とみられるのは、上述したようにズマ大統領に対して公然と批判の声を挙げたラマポーザ副大統領と、ズマ大統領の元妻で前アフリカ連合（AU）委員長のドミラニ＝ズマ氏の2名とされるが、ズマ大統領に対する不信任案否決によってラマポーザ副大統領の立場は厳しくなることは避けられない。結果、離婚後もズマ大統領と良好な関係にあるドミラニ＝ズマ氏が次期党首となる可能性は高まっており、不信任案への対応を巡るANC内への「締め付け」によってズマ氏の影響力が強化されていることを勘案すれば、経済政策の方向性が変わる可能性は低いと見込まれる。また、足下におけるズマ大統領への批判の背景には、長引く景気低迷により雇用環境の改善が進まないこともあり、今後のズマ政権はバラ撒きの経済政策を志向するとともに、与党の支持母体である労働組合対策として大幅賃上げを求めることも予想される。そうなれば財政健全化への道筋が一段と後退する上、インフレ圧力再燃の懸念が強まることで資金逃避圧力が高まり、結果的に通貨ランド安が輸入インフレ圧力を招く「ネガティブスパイラル」を引き起こす事態に繋がる可能性も考えられる。なお、準備銀行（中銀）は先月末の定例会合で5年ぶりに利下げを実施しており、会合後にクガニャゴ総裁はその理由として「景気の弱さとインフレ圧力が和らいでいること」を挙げる一方、政

治的圧力は掛かっていないことを主張した。事実、足下ではインフレ率がピークアウトして同行の定める目標域内に収まる一方、通貨ランド相場は不安定な推移が続いている上、今年6月以降準備銀の政策目標に対する独立性の維持が懸念される動きがみられ（詳細は7月6日付レポート「[南ア準備銀の独立性に新たな危機！？](#)」をご参照下さい）、その行方に注目が集まった矢先だけに利下げは予想外の動きとみられた。今後、与党ANC内でズマ氏及びその周辺の影響力が強まる

事態となれば、準備銀の独立性に対する懸念が高まることも予想され、結果的にランド相場にとっては厳しい環境が続く事態も懸念される。年明け以降における「ドル安」の進展は、ズマ政権を巡る混乱をきっかけとする「ランド安」懸念以上に金融市場の思惑による取引拡大を招き、上下双方に乱高下する事態に繋がっているが、足下の南アフリカ経済は勢いに乏しいなかでズマ政権の下では根本的な打開策が打ち出される可能性も低いいため、基調としてはランド安に繋がりがやすい展開が続くと見込まれる。

以 上

図2 インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成